

内外交差点

地域全体での共創こそが 交通事業者を持続可能とする

加藤 博和氏 (名古屋大学大学院教授) 第2/12回

「〇〇地域はコミュニティバスの乗り入れを要望している。そんな地域にはうちのタクシーは配車しない」

ある市の地域公共交通会議の議事録で、タクシー事業者社長のこんな発言を見た。座長にたしなめられて発言を撤回したが、つい本音が出てしまったのだろうか。

ライドシェアについてテレビ番組で討論すると、推進派の方がよく「タクシー業界の利権・既得権を打ち破らないといけない」と主張されるので「利権と言えるほどもうかってないでしょう(笑)」と答えるのだが、考えてみれば「タクシーサービスを提供することも、しないこともできる」のは立派な利権である。鉄道・路線バスは乗客がいなくてもルート・ダイヤ通り走らせなければならない。それを怠って行政処分を食らったというニュースをたまに見る。もちろん廃線はできるが、通常は国に届けてから鉄道は1年、バスは6カ月たたないとやめられないし、一騒動は必至である。一方、タクシーについて「うちの地域は電話しても来てもらえない」「夜になるとほとんど利用できない」といった話を聞くのは全く珍しくない。行けるタクシーがないから行かないのだと信じたいが、本当のところは外からはわからない。無理なら、可能な営業区域や時間をしっかり提示するのが筋ではないか？そして、なぜそれ以外はできないか説明し、できるようにする必要はあるか、どうすれば可能となるかを地域と話し合い、解決策を探るべきではないか？

国と交通事業者だけで地域公共交通は良くならず、その恩恵を最も受ける地域自身が主体的にかかわることが必要という認識から、21世紀に入って国の需給調整規制が廃止になった。2007年施行の地域交通法で自治体の主体的参画が明文化され、改正を経て制度充実が図られてきた。ところがこの法律で公共交通機関とされたタクシーについて、法律を活用して有効な施策を打った例は極めて少ない。2020年改正で地域公共交通計画の作成が自治体の努力義務となり、今年10月からは地域公共交通に関する国庫補助は計画に位置付けられたものにしか行われない。この段になってもタクシーに関する具体の施策が計画に書かれなれば、地域に貢献しようという発想を事業者が持ち合わせていないか、あるいは自治体が期待していないかだろう。

タクシーに関する施策は相変わらず国と事業者によって進

められている。供給過剰対策として特措法による減車・運賃改定が行われたが、それを議論するために自治体や地域代表も入って設置された協議会で、実効性あるタクシー

活性化策はほとんど議論されていない。コロナ前には「地域交通サポート計画」と称し、タクシー協会と運輸局が自治体を回って公共交通に関する意見交換を行い、タクシー事業者が貢献できることをまとめる活動があったが、やはり地域交通法のスキームとは縁遠い。コロナ禍で多くの自治体がタクシー支援策を講じたが、これと各協議会を介さない形で行われたものが大半である。

数年前、国の検討会でタクシー業界の委員が「我々は地域の足確保のお役に立ちたいので何でも相談してください。断りませんから」と断言されたので、「私は昨日も地域公共交通会議でお願いしたら即座に断られました。できもしないことをこういう場で言うのはよくないですよ」と反応した。実際、もし断らないなら、例えば自家用有償運送という制度はなかったのではないか。タクシー事業者がやってくれない、しかし地域にとって必要な移動ニーズが明らかであって、それを確保するために「やむにやまれず」やる必要があるからこの制度ができたのである。それなのに、自分たちでやらない上に「やむにやまれず」さえもなかなかやらせてくれないとは何たることか。

乗務員不足対策として自家用車活用事業いわゆる日本版ライドシェアの制度が始まったところだが、自家用有償運送の一形態であるにもかかわらず、またしても地域公共交通会議を経ないスキームである。実は地域公共交通会議で議論し自家用有償運送を導入してタクシー不足をカバーすることは従来から制度的に可能だったのにそれをせず、外からの圧力が強まったから地域無視のスキームで自分たちがやるという態度では、地域から信頼が得られるわけがない。さらに、供給過剰を想定したタクシー特措法はそのままという支離滅裂状態である。JR各社さえローカル鉄道線見直しに地域交通法を活用し地域と協議する方針をとった今、タクシー業界は浦島太郎である。自分たちが一番いい案を持ち実行できているならとんでもない勘違いである。そういう勘違いからくる振る舞いが利権ととらえられ、ライドシェア導入の話が盛り上がっている原因となっているのである。

タクシー業界に全く足りないのは「地域全体での共創こそが地域公共交通を持続可能とし、その担い手たる事業者をも持続可能とする」という認識である。

